

新吉川

日本共産党市議団報告

2019年 4月号 No.959
日本共産党吉川市議団
TEL 981-5160 FAX 981-1922

平成31年度
施政方針



市民生活に寄り添う姿勢なし

中原市長の施政方針に、雪田きよみ議員が代表質問

市政の 現状分析なし

施政方針には、市の財政状況や市民生活の分析・記述が全く見られません。政府見解をそのまま、「雇用・所得環境の改善」「景気回復の見込み」と書いてあるだけです。市の現状分析を問いました。

市長は「市民意識調査のうち、家計・仕事の項目について、満たされている・どちらかと言えば満たされていると答えた人が上昇している」と答えるだけでした。

社会保障の視点なし

安倍政権の7年間で社会保障費は4.3兆円、年金は2兆円削減されました。その結果、市民の生活はどうなっているのでしょうか。

10月からの消費税増税により、格差と貧困が広がる可能性がります。介護職員の確保、保育士確保の問題など山積する問題にどう対応していくのか、施政方針からは全く見えません。

市長の答弁は、「（市長選での）私の対立候補にしつかりとこのことをお話ししながら、選挙を闘えばよかったのではないか」でした。市民の暮らしに寄り添う姿勢が感じられません。

教育への介入は 許されない

施政方針では「市独自の『志教育』を進める」「非認知能力を意識した教育活動を展開」していくとしています。教育基本法16条には「教育は不当な支配に服することなく行われなければならない」と明記されています。教育に介入する法的根拠を問いました。

中原市長は「志という言葉は心に思い決めた目標や目的、相手のためを思う気持ちというのが辞書に載っている。この気持ちをもって、子どもたちが社会に旅立つ、これを支えていくのが私たち大人の役割」と答えました。

「志」の言葉にどんな意義があるかと、教育の中立性は保たれなくてはいいけません。

公立保育所の民間委託化中止を求める 日本共産党の政策提言実現！

吉川市は昨年5月、第二保育所の存続を決定し、新年度予算で建て替えの為の解体費、建築費が予算化されました。

市は、行政改革として、第三保育所を民間委託後も、公立保育所の外部委託化の方針を変えず、第二保育所もその対象から外しませんでした。

日本共産党は、公立保育園の存続を訴える市民のみなさんと

共に、予算要望書や議会質問などで公立保育所の役割の重要性を強く訴え、存続を求めてきました。第二保育所は

園舎を解体後、現在と同じ場所に新しく建てられ、19年度中に開園を予定しています。



就学援助制度が拡大されました！

生活保護受給世帯や所得の低い世帯を対象に、就学援助制度が実施されています。

学用品、通学用品、修学旅行費、学校給食費、医療費（虫歯などの学校病が対象）、PTA会費、児童会費及び生徒会費などが支給されます。また、4月から援助対象となった小学1年生・中学1年生を対象に新入学児童生徒学用品費も支給されます。

来年度から拡大された援助金は、次の通りです。

- ☆入学準備金 小学校40,600円→50,600円
中学校47,400円→57,400円
- ☆修学旅行費 中学校57,590円→60,300円
- ☆卒業アルバム代 小学校10,890円
中学校8,710円

今年は
3月8日に
入学準備金が
支給されました！

3月議会報告 日本共産党の 3件の意見書 2件が可決



沖縄県民投票結果の尊重を
佐藤清治議員が提案

沖縄県民の意思を尊重し、埋め立てを中止すべきです。

自民党、公明党、未来会議よりかわが反対、9対9で可否同数。議長が反対し否決されました。

意見書に対する各議員の賛否

○：賛成 (◎：提案者) ●：反対 退：退席

一般質問発言者	養育費の立て替え払いの制度作りを求める意見書	児童保育の職員配置基準の堅持及び支援員等の処遇改善を求める意見書	幼児教育・保育の無償化に関する意見書	見書	沖縄県民投票の結果を尊重することを求める意見書	提案の会派				議員			
						共	共	共	市	否決	可決	可決	可決
共一日本共産党						◎	○	○	○				
市一市民の会・無所属						○	◎	○	○				
自一自民党						○	○	○	○				
公一公明党						○	○	○	○				
未一未来会議						○	○	◎	○				
よしかわ													
提案の会派	共	共	共	市									
佐藤 清治(共)	◎	○	○	○	○								
遠藤 義法(共)	○	◎	○	○	○								
小林 昭子(共)	○	○	○	○	○								
雪田きよみ(共)	○	○	◎	○	○								
降旗 聡(市)	○	○	○	○	○								
濱田 美弥(市)	○	○	○	○	◎								
岩田 京子(市)	○	○	○	○	○								
伊藤 正勝(市)	退	○	○	○	○								
稲垣 茂行(市)	○	○	○	○	○								
齊藤 詔治(市)	○	○	○	○	○								
加藤 克明(自)	●	●	●	●	●								
松崎 誠(自)	●	●	●	●	●								
五十嵐恵千子(公)	●	●	●	●	●								
小野 潔(公)	●	●	●	●	●								
互 金次郎(公)	●	●	●	●	●								
林 美希(未)	●	●	●	●	●								
戸田 馨(未)	●	●	●	●	●								
稲葉 剛治(未)	●	●	●	●	●								
妹尾百合子(未)	●	●	●	●	●								
中嶋 通治(自)	●	●	●	●	●								
議長													

幼児教育・保育無償化は 国が責任を持つて

遠藤義法議員が提案
幼児教育・保育の無償化は国の制度であることから、地方自治体に新たに財政負担を押し付けることなく実施することを求めたものです。

学童保育職員の配置 基準堅持と処遇改善を

雪田きよみ議員が提案
学童保育の支援員不足の深刻化により、人員基準の規制緩和が検討されています。児童の安全確保のため、規制緩和ではなく堅持、また処遇改善を求めたものです。

小中学校のエアコン 6月設置へ

PTA・教職員のみならず、そして議会でも繰り返し要望してきた小中学校のエアコン設置が、ようやく実現します。

昨年7月、愛知県での小学1年生の児童が亡くなるという痛ましい事故を受け、国も全小中学校の普通教室へのエアコン設置に動きだしました。

吉川市でも、大規模改修にあわせて設置の方針をようやく切り替え、昨年6月議会で設置を表明。9月議会では、来年度7月までにリース方式で設置するの方針が示されました。

国が示した補助金は買い取ったエアコンのみが補助対象であったことから、補助金を受けられるか否か大変危ぶまれました。職員の間で様々な努力が実り、国の補助を活用して、普通教室と特別教室の全てにエアコンが設置されることとなりました。11月、共産党議員団も文科省担当者に交渉し、リース方式でも補助金対象とすることなどを要望しました。